

## 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.6

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第六回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 12 月 1 日（木）8:00～9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、野田毅顧問、町村信孝顧問、  
武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、中谷元副会長、三ツ矢憲生副会長、  
宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、  
平井たくや常任幹事、柴山昌彦常任幹事、牧野たかお常任幹事、  
今津寛常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、長島忠美幹事、  
泉信也参与、あべ俊子、伊東良孝、伊藤忠彦、河井克行、金子善次郎、  
北村誠吾、土屋正忠、富岡勉、中村喜四郎、西野あきら、古屋圭司、  
岩城光英、片山さつき、岸信夫、中村博彦、松村祥史、山本順三  
(順不同)

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、高市早苗副会長、  
鶴保庸介副会長、西村康稔常任幹事、山田俊男常任幹事、橘慶一郎幹事、  
谷公一幹事、井上信治、石田真敏、加藤勝信、梶山弘志、木村太郎、  
近藤三津枝、塩崎恭久、新藤義孝、菅義偉、古川禎久、松本純、  
村田吉隆、磯崎仁彦、岩井茂樹、岡田直樹、金子原二郎、熊谷大、  
佐藤ゆかり、末松信介、関口昌一、伊達忠一、谷川秀善、塚田一郎、  
野上浩太郎、古川俊治、松村龍二、丸川珠代、若林健太（順不同）

4. 議 題 「国土の強靱化とは」～国政運営のあり方について～  
(講師) 財団法人地方自治研究機構会長 石原 信雄 氏

### 5. 講演要旨

- ① 民主党に政権が変わり、この 2 年間で期待を裏切っている。その理由は様々な見方があるが、国政運営における民主党の基本スタンスが誤っていることが主要因。
- ② 政権交代当初、鳩山政権は「政治主導」を掲げ、自民党は行政を官僚に丸投げしていたとの問題認識から、事務次官会議を廃止した。これには大きな誤解がある。事務次官会議は閣議決定をスムーズにするためのもので、政策を決定する会議体では

ない。政策決定に際し、省庁間での利害関係等を調整するためには技術的な要素も多く、民主党は、それを政務三役でやろうとしたため、政策決定が遅れている。特に災害復旧・復興に関わる政策は時間との勝負だが、事務次官会議の廃止が致命的となり、決定が遅れている。「行政運営に官僚は立入禁止」としたことが様々な面で支障をきたしている。

- ③ 普天間基地の移設問題も同様。橋本政権が負担軽減の必要性を感じ、名護市長が理解を示して、辺野古移設を考え、知事も了承したにも関わらず、鳩山政権は、過去の経緯を聞かないまま、「最低でも県外」と発言し、自民党の苦労が一言で吹き飛んでしまった。普天間問題は、残念ながら、政治主導の危険性を象徴する事例。
- ④ 菅政権では、尖閣における中国漁船の問題で、事前に落とすどころもなく拿捕したため、地元の検察判断というおかしな結論になった。これも誤った政治主導で、事務方と意見交換した形跡はなく、日本の主権を貫くための手法を官僚と調整していたとは思えない。
- ⑤ 震災の復旧・復興の遅れも目に余るものがある。先日、3次補正が成立したが、発災後8ヶ月が経過。阪神大震災と比べて、被害が大きいこと、原発が絡んだことも影響しているが、もっと官僚と調整していれば、ここまで遅れることはなかった。
- ⑥ 野田政権になってからは、さすがに官僚を活用する姿勢が見えており、菅政権までは役人が行政への熱意を失う状況にあったが、少し変わった。現在、TPP交渉への参加を表明しているが、これまでの日米構造協議やガットウルグアイラウンド交渉を振り返っても、最善の判断をするためには事務方の知識・経験や相手国との人間関係も大きく影響し、粘り強い交渉をしたことがそれなりによい結果に繋がった。TPP交渉を進めるには、政と官の信頼関係に基づき、交渉担当者が活躍できる環境が必要である。
- ⑦ 社会保障と税の一体改革も大きな課題である。特に消費税率の見直しは、国民の理解を得るために大変な努力が求められる。大平政権以降、中曽根政権でも売上税はできず、何とか竹下政権で消費税を導入した際も、政・官を総動員して関係者を説得した。新しい税や増税は、決して政治家だけではできず、官の力が必要となる。
- ⑧ その点、自民党の方が政治主導をやっていた。大きな政策に限らず、適宜、自民党政調と調整しながら、各省庁の方針を決め、決定までに与党との意見を調整した。自民党は、政審・総務を通らないと閣議にかけず、この仕組みで実質的な決定は党がやっていた。税制改革の体系的な課題は、政府税調でやっていたが、個別の税率

等の中身は自民党税調がやっており、政治主導になっていた。

- ⑨ 民主党政権は内閣の運営についてもその基本が分かっていない。原発を所管するのは海江田大臣であったにも関わらず、浜岡原発も調整しないまま総理が停止を発表し、玄海原発の再稼動も海江田大臣が調整した後に総理が突然ストレステストなしに再稼動はしないとの発言がなされ、主務大臣に決定権があるという内閣運営の基本が分かっていない事例が散見された。

復興構想会議も私が事前に相談を受けた時に「行政を分かっている人で少人数でやるべき」と申し上げたが、結果、最高顧問が哲学者で、構成メンバーに行政を分かっている人がいないまま、会議が進んでしまった。

- ⑩ 民主党のマニフェストも支出が具体的なのに財源が抽象的だった。これからマニフェストで信を問うなら、実現可能性があるものを出すべきであり、自民党はこういうまやかしのマニフェストにならないようにしてほしい。

「コンクリートから人へ」もおかしく、現在、生活保護を受ける人が200万人を超え、働きたい人が働けない現象がある。これからの時代、社会保障給付をいかに抑え、企業を活性化して雇用を増やすかが大切であり、安易なバラマキはやってはいけない。

## 6. 主な意見

・政官がチームを組んでやらないと増税等の問題に対処できず、信頼関係・チーム作りは賛成するが、官僚にとっても厳しい歳出改革・行政改革はどのように進めたらよいか。各省庁で権益を守る力も働き、パラダイムチェンジができない。また、内閣にどこまで官僚を入れるべきか、行政改革等、課題によっては敵の部下を信用できるかということにもなるので、アドバイスをお願いしたい。

・日米構造協議、ガットウルグアイラウンド交渉、FTA/EPA 等を経験し、やはり外交・通商交渉はチームを作ってプロの役人を揃えないといけないが、役人の力量が低下していると感じており、アドバイスをお願いしたい。また、野田政権に対して追及しきれていない面もあるが、自民党はどうしたらよいのか。

## 7. 石原信雄 講師の主な著書

- ・ 「官かくあるべし」 (小学館)
- ・ 「首相官邸の決断」 (中央公論社) 等

8. 今後の予定

○日 時 12月14日(水) 午前9時30分～

○場 所 党本部 707号室

○議 題 東日本大震災の教訓

講師：月尾 嘉男 東京大学名誉教授

○日 時 12月16日(金) 午前9時30分～

○場 所 党本部 707号室

○議 題 国家の強靱化とは

講師：岡崎 久彦 NPO 法人岡崎研究所理事長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

(内線5425)

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上